

- ▶ ブラジル中銀は3会合連続の利下げを決定。年金改革法案の可決や、インフレの安定推移が利下げを後押し
- ▶ ブラジルレアルは議会上院での年金改革法案可決などを背景に足元上昇。レアルの先行きをみる上では、ブラジルの景気や政治動向が注目される

## ブラジル中銀は3会合連続で利下げを決定

10月30日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.50%引き下げ、5.00%にすることを決定しました（図表1）。市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。中銀が3会合連続の利下げを決定した背景として、年金改革法案が議会上院で可決したことや、インフレ率が中銀のインフレ目標レンジ内（ $4.25 \pm 1.5\%$ ）で安定的に推移していることがありとみられます。

今後の金融政策について、中銀は声明文で、インフレの安定推移がより確実なものになれば、これまでと同程度の利下げが可能であるとしています。ただし、過去最低にある政策金利がどのような経路で経済に影響を与えるか不透明な部分が多いため、今後、インフレ軌道が押し上げられるリスクを指摘しています。中銀はインフレ動向を注視しつつ、次回会合で利下げを実施すると見込みますが、大幅な利下げに対しては消極的になっており、利下げ幅は縮小する可能性があります。

## ブラジルレアルは足元上昇も、先行きをみる上で、ブラジルの景気や政治動向が注目される

ブラジルレアル（以下、レアル）は、前回会合以降、一時1米ドル=4.2レアル近辺まで下落しましたが、足元は値を戻し、1米ドル=4.0レアル近辺で推移しています（図表2）。足元、レアル高が進行した背景には、議会上院で年金改革法案が可決したことなどが考えられます。

今後のレアル相場をみる上では、ブラジルの景気や政治動向が注目されます。

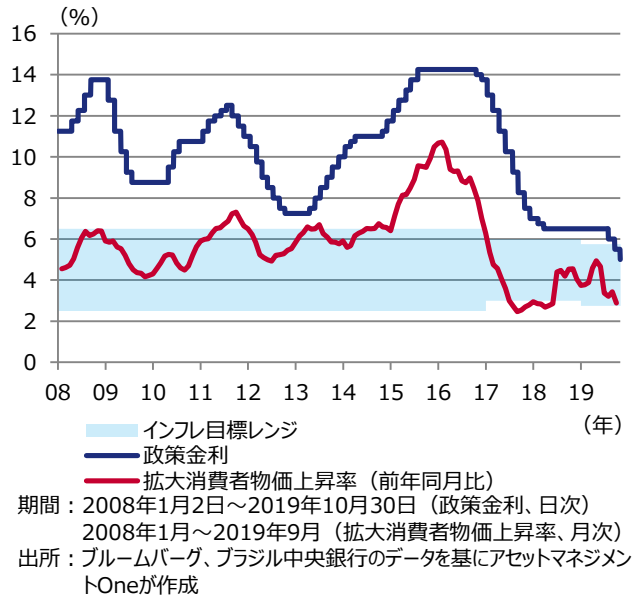
ブラジル景気について、実質GDPと関連の高い経済活動指数の動向は直近8月にかけて軟調で、景気回復は緩やかなものにとどまっているとみられます。景気の先行きをみる上で、これまでの利下げによる個人消費や企業投資などの回復が期待されますが、米国を中心とした貿易摩擦による世界景気の減速懸念などには注意が必要です。

また、ブラジルのボルソナロ大統領が所属する社会自由党（PSL）の党首に選挙資金の不正疑惑が浮上し、10月中旬に、警察による捜査の開始が明らかになりました。今後、政治的不透明感の高まりから、議会運営に支障が出る恐れがあります。

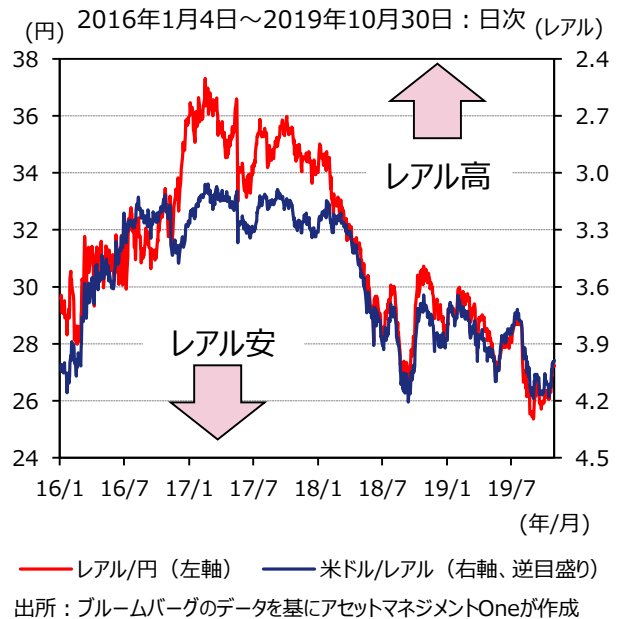
これらの要因などを踏まえると、今後のレアルは横ばい圏内で推移するとみられます。

（調査グループ 青木一馬 10時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。